サービス連合 23-00 号 2024 年 5 月 31 日

立憲民主党 代表 泉 健太 殿

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会 (サービス連合) 会長 櫻田 あすか

# 2024年度 サービス連合の重点政策

# 要請書

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会は、観光立国を目指す産業、また日本の国際物流の一角を担うフォワーダー産業で働く立場から、各々の産業課題や労働課題、社会課題を解決するための政策を取りまとめました。またその政策の中から重要度が高く緊急度が高い政策については重点政策として取りまとめましたので下記の通りその実現を要請いたします。

記

#### サービス連合重点政策

I.「観光業の人手不足への対応|

産業政策 (観光業)

- 1. 「国からの発信・各種支援事業の要件・検討会の実施」
- 2. 「DMO 等へ官民の人材交流策 |
- 3. 「専門的な人財育成」
- Ⅱ.「フォワーダー認知度向上への対応」

産業政策(航空貨物:フォワーダー)

- 1. 「フォワーダーの認知度向上の広報活動 |
- III.「適正な労働時間」

労働政策

- 1. 「連続休暇制度の義務化」
- 2. 「つながらない権利の法制化」
- IV.「外国人労働について」

労働政策

- 1. 「多言語就業規則の義務化 |
- 2. 「教育訓練制度の充実」
- V. 「ジェンダー平等」

社会政策

- 1. 「企業役員の女性比率目標の設定」
- 2. 「産後パパ育休取得の義務化」
- VI. 「令和 6 年能登半島地震」
  - 1. 「風評被害の防止」
  - 2. 「観光復興に対する人的支援策」

#### 産業政策 (観光業)

- I.「観光業の人手不足への対応 |
  - 1. 「国からの発信・各種支援事業の要件・検討会の実施」

「観光産業は我が国の基幹産業であり、産業を国がしっかり支え、働く者の地位向上に取り組んでいく」という意思を国民に対して強く発信することを求める。観光事業者への支援策の要件として労働者への賃金改善要請と検証を盛り込む。観光産業の人財不足解決に向けた検討会を立ち上げ具体的な検討を求める。

2. 「DMO 等へ官民の人材交流策」

地域観光の要である DMO 等へ人財を供給し、地域観光を活性化するために、官民の人財交流を進めることを求める。

3. 「専門的な人財育成」

通訳案内士や旅程管理主任者などの専門人材の育成に対して支援し、観光商品の品質の向上をはかることを求める。

### 産業政策(航空貨物:フォワーダー)

- Ⅱ.「フォワーダー認知度向上への対応」
- 1. 「フォワーダーの認知度向上の広報活動 |

貿易物流のサプライチェーンにおける重要な役割である、フォワーダーの社会的認知を上げるため国による広報活動を求める。

#### 労働政策

- Ⅲ.「適正な労働時間」
- 1. 「連続休暇制度の義務化」
- サービス業など多様な労働環境において、継続的に仕事し、かつ非労働時間を確保するために、連続休暇制度の義務化を求める。
- 2. 「つながらない権利の法制化」
- 通信機器の普及によって、「見えない労働」が常態化し、非労働時間が侵されている為、「つながらない権利」の法制化を求める。
- IV.「外国人労働について」
- 1.「多言語就業規則の義務化」
- 外国人労働者の権利保護を目的に、雇用する事業所には多言語による就業規則の整備を義 務化することを求める。
- 2. 「教育訓練制度の充実」
- 外国人の日本での就労を推進するために、OJT だけに頼らない、世界に通用する教育訓練を提供する体制を強化すること。

### 社会政策

- V.「ジェンダー平等」
- 1. 「企業役員の女性比率目標の設定」
- さまざまな場面におけるジェンダーバランスの改善は、ジェンダー平等の取り組みとして 有効であり、企業におけるジェンダーバランスの改善を目的として、取締役等の役員の ジェンダーバランスを改善する数値目標を設定することを求める。
- 2. 「産後パパ育休取得の義務化」
- 2023 年から「産後パパ育休制度」が創設され、男性の育児休業の取得が推進されているが、さらに男性の育児参加を進めるために、産後一カ月程度の育児休業の義務制度の創設を求める。

## 緊急課題

- VI. 「令和 6 年能登半島地震」
- 1. 「風評被害の防止」
- 被害状況には様々程度があり、軽微な被害で営業に大きな支障がない地域や施設の状況を、 正確に広く内外に周知することで、旅行者の不安を解消し、所謂「風評被害」を防止す ることに繋がることから、国や行政に正確な情報の集約と周知を求める。
- 2. 「観光復興に対する人的支援策」
- 観光産業は災害復興に果たす役割が大きいことから割引政策などが行われるが、過去の割引政策は、手続きが煩雑などで現場への負担が大きかったことから、現地の負担を軽減する為の、非被災地域からの人的支援を創出する仕組みづくりを求める。

以上